

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																
日本工学院 北海道専門学校	昭和56年9月25日	福井 誠	〒059-8601 北海道登別市札内町184-3 (電話) 0143-88-0888																
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																
学校法人片柳学園	昭和31年7月10日	千葉 茂	〒144-8650 東京都大田区西蒲田5-23-22 (電話) 03-6424-1111																
分野	認定課程名	認定学科名	専門士 高度専門士																
文化・教養	文化教養専門課程	CGデザイナー科	平成27年2月19日 文部科学省 告示第14号																
学科の目的	デジタルエンターテインメント業界に対応できるデザイナーとして必要な専門知識と実践的な技術を身に付け、かつ社会人としての素養と常識を持った人材を育成すること。																		
認定年月日	平成28年2月19日																		
修業年限	昼夜	講義	演習																
2年	1700 時間	645	2280																
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数																
60人	25人	1人	2人																
兼任教員数	総教員数		時間																
6人	8人																		
学期制度	■前期:4月1日～9月29日 ■後期:9月30日～3月31日	成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験などによる(学則23条)																
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月23日～8月17日 ■冬季:12月23日～1月18日 ■学年末:3月21日	卒業・進級 条件	卒業要件:1700単位時間以上(70.5単位以上)																
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任、教務からの本人や保護者への連絡・相談。学校カウンセラーによるカウンセリングなど	課外活動	■課外活動の種類 ボランティア活動(河田神社祭等)																
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(平成30年度卒業生) イラスト制作、CG制作、映像制作、営業など一般就職 ■就職指導内容 履歴書および面接指導 ■卒業者数 12 人 ■就職希望者数 12 人 ■就職者数 8 人 ■就職率 66 % ■卒業者に占める就職者の割合 66 % ■その他 (平成 30 年度卒業生に関する 平成31年5月1日 時点の情報)	主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マルチメディア検定 試験</td> <td>③</td> <td>14人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等	資格・検定名	種	受験者数	合格者数	マルチメディア検定 試験	③	14人	13人								
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																
マルチメディア検定 試験	③	14人	13人																
中途退学 の現状	■中途退学者 3名 ■中退率 9 % 平成30年4月1日時点において、在学者30名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者27名(平成31年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、病気療養、経済的問題のため ■中退防止・中退者支援のための取組 担任を含めた学科内教員による面談とスクールカウンセラーによる面談																		
経済的 支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ①本校の学校法人グループ校の卒業生子女、兄弟姉妹、孫、又は在校生の兄弟姉妹の入学時に入学金200,000円を免除 ②書類審査、筆記試験、面接試験の結果を基に一年次前期授業料の一部200,000円を免除 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 0名																		
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																		
当該学科の ホームページ URL	http://www.nkhs.ac.jp																		

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱わず)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進路未定者について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

①コンテンツ制作を業務とする企業から連携企業を選択する。②企業との連携により、アドバイスを受けながら実践的な実習・演習を構築する。③制作現場から求められる専門的かつ実践的な実習・演習を行うことを目標とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学科において現在実施中の教育内容を基に次年度以降に実施するカリキュラムの予定を作成する。教務課指導により教育課程編成委員会(以下委員会)を招集し、現在または次年度以降に実施する教育内容が実践的であるか検討を行う。委員会において得られた結論は、各学科が教育内容へ適用する方法の検討を行い、最終的には授業科目の開設・授業内容の改善・最新の知識や技術の導入などを行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成31年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
菊地徹	登別市総務部企画調整グループ	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	①
村椿修治	パブリックリレーションズ	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	③
宮崎剛行	日光印刷	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	③
平林滋明	平林紙店	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	③
佐藤幸夫	日本工学院北海道専門学校		
佐藤孝憲	日本工学院北海道専門学校		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(10月・3月)

(開催日時(実績))

第1回 平成30年10月30日 18:00～19:00

第2回 平成31年3月19日 16:30～18:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

近年のクリエイター職の多様化に対応できる人材育成が必要との意見が得られた。この意見を受けて、1年目の学生全員が他分野の科目を履修するようカリキュラム変更を実施した。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

コンテンツ制作を行っている企業から連携企業を選択する。企業との連携により、実践的な実習・演習を構築する。学生が専門的かつ実践的な実習・演習を行うことを目標とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

学生作品の企画立案プレゼンテーション、および制作の中間発表プレゼンテーション、最終発表プレゼンテーションを行い、それぞれの作品・プレゼンテーションの評価を得る。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
卒業制作5	2年間の集大成として、個人またはチームで制作活動を行い、作品を完成させます。	株式会社アレクト
修了制作2	1年間の集大成として、個人またはチームで制作活動を行い、作品を完成させます。	株式会社アレクト

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

片柳学園職員学内研修実施取扱細則により定められた方針に基づき、教員のスキル向上のため以下の研修を開催または、必要に応じて外部研修への参加を行う。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等
 研修名「AfterEffects入門～応用セミナー～」(連携企業等:株式会社フェローズ)
 期間:平成30年11月6日(火)
 内容:CG業界におけるAfterEffectsの領域について
 AfterEffectsのワークフローについて
 AfterEffectsとPremiereProの違い 等

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「専修学校教育論」(連携企業等:北海道私立専修学校各種学校教員能力認定委員会)
 期間:平成30年7月26日(木)
 内容:学校制度について、専修学校制度の概要
 専修学校の現状と課題 等

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等
 研修名「文部科学大臣認定職業実践専門課程に係る研修会」(連携企業等:北海道私立専修学校各種学校教員能力認定委員会)
 期間:令和元年7月23日(火)
 内容:発達障がいのある学生への就労準備支援

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教員向け最新CGツールセミナー」(連携企業等:株式会社ボーンデジタル)
 期間:令和元年11月予定
 内容:Zbrush講座、Shotgun講座

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

- ・学校経営の改革方針や自己評価等の質を高め、次への改善につなげる
- ・学校運営や教育活動への学校関係者の協力や参画を得て、地域に開かれた信頼される学校作りをすすめる
- ・学校長は学校関係者評価の結果をもとに適切な支援や条件整備等の改善措置を講ずる

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の理念・目的・育成人材像は定められているのか。 ・学校における職業教育の特色は何か。 ・社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか。 ・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界の二一
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的等に沿った運営方針が策定されているか。 ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか。 ・運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されている ・人事、給与に関する規定等は整備されているか。 ・教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されている ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されている ・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか。 ・情報システム化による業務の効率化が図られているか。
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されている ・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限 ・学校等のカリキュラムは体系的に編成されているか。 ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教 ・関連分野の企業・関係施設等との連携により、カリキュラムの作成・ ・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターン ・授業評価の実施・評価体制はあるか。 ・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか。 ・成績評価・単位認定・進級・卒業判定の基準は明確になっているか。 ・資格試験取得に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位 ・人材育成目標の達成に向け授業を行う事ができる要件を備えた教

	<ul style="list-style-type: none"> ・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務を含む)を確保するなどマネジメントが行われているか。 ・関連分野における先端的な知識・技能等を習得する資習向上のため ・職員の能力開発のための研修等が行われているか。
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか。 ・資格取得の向上が図られているか。 ・退学率の向上が図られているか。 ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。 ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動への改善
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路就職に関する支援体制は整備されているか。 ・学生相談に関する体制は整備されているか。 ・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。 ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ・課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ・学生に生活環境への支援は行われているか。 ・保護者と適切に連携しているか。 ・卒業生に対する支援体制はあるか。 ・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか。 ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取 ・関連分野における業界等との連携による卒後の再教育プログラム等
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されている ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十 ・防災に対する体制は整備されているか。
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取り組みが行われ ・学生募集活動は、適性に行われているか。 ・学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝 ・学生納付金は妥当なものとなっているか。
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定していると見えるか。 ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ・財務に関して会計検査が適性に行われているか。 ・財務情報公開の体制整備は出来ているか。
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ・個人情報に関し、その保護のための対策が取られているか。 ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか。 ・自己評価結果を公表しているか。
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っている ・学生ボランティア活動を奨励、支援しているか。 ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託
(11)国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って行っているか。 ・留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続きが取ら ・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備され ・学習成果が国内外で評価される取り組みを行っているか。

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

- ① 留学生 市民と留学生との交流回数を増加し、国際交流を図る
 - ② 各校種との情報共有 キャリア教育をテーマに小中高専連携を模索
 - ③ 授業公開あるいは受講 市民の方々に本校の授業を公開し、あるいは参加していただき、市民に専門性の高い知識を供給し、市民活動に活かしていただく
- CGデザイナー科では遠隔会議システムを使った体験授業等を積極的に取り入れることにしている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和〇年〇月〇日現在

名前	所属	任期	種別
中島 英治	登別市教育委員会	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	地方公務員
伊藤 義幸	社会福祉法人 ホープ フロンティア	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	卒業生(校友会会長)
川田 弘教	川田自動車工業株式会社	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
山田 正幸	登別市社会福祉協議会	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	企業等委員
吉田 武史	有限会社貴泉堂	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	卒業生
高橋 克己	学生の保護者	平成31年4月1日～令和3年3月31日(2年)	PTA

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.nkhs.ac.jp/news/public/publicindex.html>

公表時期: 令和元年7月31日

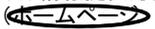
5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

・委員会から求められた資料については、提示することが適当でないものを除き、積極的に提示するものとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応	
ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	<ul style="list-style-type: none"> ・建学の精神、教育方針、教育目的(学生便覧) ・所在地、連絡先(HP) ・学校の沿革、歴史(学生便覧)
(2) 各学科等の教育	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者に関する受入方針(HP) ・収容定員(HP) ・科目配当表・科目編成・授業時数(HP) ・年間の授業計画(HP) ・学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等(HP) ・資格取得、検定試験合格者等の実績(HP) ・卒業後の進路・進学者数・進学先、就職者数・主な就職先(HP)
(3) 教職員	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の組織(H28組織図)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育への取組状況(HP) ・実習・実技等の取組状況(HP) ・就職支援等への取組状況(HP)
(5) 様々な教育活動・教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・学校行事への取組状況(HP) ・課外活動・部活動(HP) ・カウンセリングルームなど(学生便覧)
(6) 学生の生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生支援への取組状況
(7) 学生納付金・修学支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生納付金の取扱金額、納入時期等(HP) ・活用できる経済支援措置の内容等(HP)
(8) 学校の財務	<ul style="list-style-type: none"> ・日本工学院北海道専門学校の財務情報(北海道校の財務情報) ・自己点検自己評価(自己評価(大項目 財務)) ・項目別の自己評価表(自己評価(項目別 財務)) ・自己点検自己評価(自己評価(大項目)) ・項目別の自己評価表(自己評価(項目別))
・委員会から求められた資料については、提示することが適当でないものを除き、積極的に提示するものとする。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校関係者評価の結果(学校関係者の結果) ・学校関係者評価の結果に対する改善方策(結果に対する方策)
(10) 国際連携の状況	なし
(11) その他	HP

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法
 ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())
<http://www.nkhs.ac.jp>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程CGデザイナー科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			色彩基礎	色彩の基本を学び、色が持つ与える印象や組み合わせによる表現の幅を理解します。	1前	30	2	○			○			○	
○			PS・AI基礎	AdobePhotoshop・Illustratorの基本操作を学びます。	1前	60	4	○			○		○		
○			イラスト基礎	イラスト制作のワークフロー、ペイントソフトの基本操作や作業効率を上げるテクニックを学びます。	1前	60	4	○			○			○	
○			3DCG基礎	Autodesk Mayaの基本操作を学び3DCGの概念を理解します。	1前	60	4	○			○		○		○
○			グラフィックデザイン基礎	グラフィックデザインの基本を学び、アドタイピングデザインの概念を理解します。	1前	60	4	○			○			○	
		○	作品鑑賞	代表的な作品の鑑賞を通して、それぞれの作品が持つ魅力を分析し、感受性や創造性を磨きます。	1前	30	2	○			○		○		
		○	映像表現	映像表現の手法についてを学びます。	1後	30	2	○			○			○	
		○	キャリアデザイン1	クリエイター系職種での就職活動を前提としたポートフォリオの構成、内容を学び、ポートフォリオを作成します。	1後	30	2	○			○		○		
		○	キャリアデザイン2	クリエイター系職種での就職活動を前提としたポートフォリオの構成、内容を学び、ポートフォリオを作成します。	1後	30	2	○			○		○		
		○	ビジネススキル	社会人として必要なビジネスマナーを習得します。	1後	30	2	○			○			○	
		○	ライセンス対策	マルチメディア検定ベーシックの内容を中心に、理論と仕組みを学びます。また、検定の取得も目指します。	1後	30	2	○			○		○		
○			造形基礎	造形の基本から、立体把握・空間認識能力を養います。	1前	30	1		○		○			○	

○		クロッキー・デッサン1	クロッキー・デッサンなどの美術における基礎を中心に、観察力・表現力の向上をめざします。	1 前	90	3		○	○	○				
	○	クロッキー・デッサン2	クロッキー・デッサンを中心に、より難易度の高い課題に取り組み、高い観察力・表現力の向上をめざします。	1 後	90	3		○	○	○				
	○	イラスト演習1	それぞれの専攻に応じたスキルを作品制作を通じて習得します。	1 後	60	2		○	○	○				
	○	イラスト演習2	それぞれの専攻に応じたスキルを作品制作を通じて習得します。	1 後	60	2		○	○	○				
	○	3DCG演習1	それぞれの専攻に応じたスキルを作品制作を通じて習得します。	1 後	60	2		○	○	○				
	○	3DCG演習2	それぞれの専攻に応じたスキルを作品制作を通じて習得します。	1 後	60	2		○	○	○				
	○	グラフィックデザイン演習1	それぞれの専攻に応じたスキルを作品制作を通じて習得します。	1 後	60	2		○	○	○				
	○	グラフィックデザイン演習2	それぞれの専攻に応じたスキルを作品制作を通じて習得します。	1 後	60	2		○	○	○				
	○	プランニング&コンテンツ1	作品制作におけるワークフローの理解と、企画やスケジュールなどの重要性を学びます。	1 前	30	2	○		○	○				
	○	プランニング&コンテンツ2	作品制作におけるワークフローの理解と、企画やスケジュールなどの重要性を学びます。	1 後	60	4	○		○	○				
	○	グループワーク1	グループ制作による、プロジェクトのマネジメントやコミュニケーションを学びます。	1 後	30	1		○	○	○				
	○	プロジェクト演習1	タイムリーな制作内容や課題に取り組み、それに応じたスキルを習得します。	1 前	30	1		○	○	○				
	○	プロジェクト演習2	タイムリーな制作内容や課題に取り組み、それに応じたスキルを習得します。	1 後	30	1		○	○	○				
	○	修了制作	1年次の集大成となる作品制作を行います。	1 後	90	3		○	○	○				

	○	企業フォーカス	業界で活躍するゲストを招き、クリエイティブ業界で求められる姿勢やスキルを学びます。	1 前	15	1	○		○	○				
	○	インターンシップ1	職場での実務を通して専門的な知識を学びます。	1 後	60	2		○		○	○			
	○	キャリアデザイン3	企業向けのポートフォリオ展示会に向け、リサーチや名刺作成などの仕方を学び実践します。	2 前	60	2		○		○	○			
	○	クロッキー・デッサン3	より高度なクロッキーやデッサンへ取り組み、高い観察力と表現力を身に着けます。	2 前	60	2		○		○				○
	○	イラスト演習3	それぞれの専攻に応じた、より高度な制作内容を学びます。また、コンテストでの入賞を目指して応募を目標とします。	2 前	90	3			○		○			○
	○	イラスト演習4	それぞれの専攻に応じた、より高度な制作内容を学びます。また、コンテストでの入賞を目指して応募を目標とします。	2 前	60	2			○		○			○
	○	3DCG演習3	それぞれの専攻に応じた、より高度な制作内容を学びます。また、コンテストでの入賞を目指して応募を目標とします。	2 前	90	3			○		○			○
	○	3DCG演習4	それぞれの専攻に応じた、より高度な制作内容を学びます。また、コンテストでの入賞を目指して応募を目標とします。	2 前	60	2			○		○			○
	○	グラフィックデザイン演習3	それぞれの専攻に応じた、より高度な制作内容を学びます。また、コンテストでの入賞を目指して応募を目標とします。	2 前	90	3			○		○			○
	○	グラフィックデザイン演習4	それぞれの専攻に応じた、より高度な制作内容を学びます。また、コンテストでの入賞を目指して応募を目標とします。	2 前	60	2			○		○			○
	○	グループワーク2	グループ制作による、プロジェクトのマネジメントやコミュニケーションを学びます。	2 前	90	3			○		○			○
	○	卒業制作企画	卒業制作へ向けた企画立案やスケジュール作成を行い、プレゼンテーションを行います。	2 前	90	6			○		○			○
	○	卒業制作1	卒業制作展へ向けた作品制作を行います。	2 後	90	3			○		○			○
	○	卒業制作2	卒業制作展へ向けた作品制作を行います。	2 後	90	3			○		○			○

	○	イベントプランニング	研修旅行や学校祭の計画を立て、実際に実施しその報告をします。	2後	30	1		○	○	○			
	○	インターンシップ2	職場での実務を通して専門的な知識を学びます。	2前	60	2		○	○	○			
	○	卒業制作3	卒業制作展へ向けた作品制作を行います。	2後	90	3		○	○	○			
	○	卒業制作4	卒業制作展へ向けた作品制作を行います。	2後	90	3		○	○	○			○
	○	インターンシップ3	企業での実務を通して専門的な知識を学びます。	2後	90	3		○		○	○		
	○	職場見学	実務を行う職場での仕事内容について学びます。	2後	90	3		○		○	○		
	○	Office演習1	文書作成や表計算ソフトなど、Microsoft Officeの操作を中心に学びます。	2後	45	2		○	○	○			
	○	Office演習2	文書作成や表計算ソフトなど、Microsoft Officeの操作を中心に学びます。	2後	45	2		○	○	○			
	○	就職対策1	就職に必要な心得、ビジネスマナーや面接対策、SPI対策を行います。	2後	45	2		○	○	○			
	○	就職対策2	就職に必要な心得、ビジネスマナーや面接対策、SPI対策を行います。	2後	45	2		○	○	○			
合計					50科目		2925単位時間(119単位)						

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：70.5単位以上（総授業数1,700時間以上） ※専攻別科目から9単位以上取得すること ※実務科目から4.5単位以上取得すること	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。